

令和元年度 北海道小学校長会 第1回理事研修会 会長挨拶

令和元年5月14日

昨日の総会・研修会では、令和元年度道小の活動計画、予算等の議案が承認されるとともに、総会宣言が採択されました。厚くお礼申し上げます。



本日の理事研修会では、各専門部の組織づくりと年間活動計画、道教

委への要望活動、第62回道小教育研究胆振・苫小牧大会の運営体制などについて、協議をお願いすることになります。

この1年間、本理事研修会が、校長の職能向上と本道教育の振興を図ること、そして、各地区において理事の皆様が遺憾なく力を発揮していただくことを目指して、充実した研修・情報交流の場となるよう努めてまいります。

それでは、第1回の理事研修会に当たり、今年度の道小の組織・活動・取組等について、5点程お話しいたします。

1点目は、「令和元年度事務局構成及び役員構成についての考え方」です。

事務局幹事及び役員は、組織改革で、「チーム道小」を一層推進していくため、平成29年度から地区幹事の人数を5名に増やすこととしました。地区の割当については、事務局研修会などの出席に当たり、距離または交通機関の利便性を踏まえ、(1)石狩(2)空知(3)後志・小樽(4)胆振(5)上川・旭川 から1名の幹事を選出していただきます。

また、地区選出の事務局次長は、文教施策懇談会の業務を担当することとなっています。今年度は、胆振地区から選出されている石川幹事が、この任に当たります。

事務局員の総数については、平成27年度までは21名でありましたが、29年度からは19名と減少しています。

2点目は、道小の他団体への協力派遣についてです。19名の事務局員で、教育関係団体や道教委主催の会議へ、道小の代表として出席しています。北海道教育の課題について、小学校の現状を伝え、改善するための意見を述べています。

3点目は、「令和元年度当初の期限付教諭配置に関わる実態調査について」です。

この調査は、4月当初、「定数欠期限付き教諭が未配置となっており、苦慮している」といくつかの地区校長会の方々から情報提供を受けて行いました。今年度は、4月8日時点での調査だったため、各地区の4月中に解消される見込みの数を引いた数値で集計しています。

定数欠未配置は全道で20校21人、代替未配置は19校20人で、合計39校41人となっています。また、札幌市を除くと、定数欠未配置は18校18人、代替未配置は12校13人で、合計は30校31人となり、昨年度の調査と比較すると半分以下となっていて、採用数をかなり増やした効果が出ています。

4月27日に道教委教職員課に、この調査結果を提出するとともに、全道的な窮状をお伝えしました。また、どの地区も、年度途中の人材確保について不安を抱えています。新学習指導要領の全面実施目前において、学校に経験の少ない多くの教員が入った結果、人材育成が大きな課

題となることが予想されます。

なお、本調査における地区名の公表については、控えているのでご理解ください。

4点目は、柴山文科大臣から中教審へ諮問された「新しい時代の初等中等教育の在り方について」です。

冒頭の部分で、知識基盤社会の中で Society5.0 時代が到来すると予想され、その急激な変化の中で、子どもたちに必要な資質・能力を確実に育成するために、学校教育の変化が必要であると指摘しています。

知・徳・体を一体で育む日本型学校教育の成果を挙げつつも、語彙力や読解力についての課題を挙げています。

また、読解力、表現する力、情報活用能力、対話・協働していく力の育成が必要であること、誰一人置き去りにしない教育の実現と支援体制が述べられています。

続いて、教員の長時間労働と働き方改革に触れ、ICTの地域間格差のことが取り上げられています。地域間格差については、全連小が、昨年度の働き方改革の答申素案に対して、首長の判断によって差が生まれている実態を強く訴えていた部分です。

小学校に関わる具体的な諮問内容を見ると、新時代に対応した義務教育の在り方として、

- ・小学校における読解力などの基礎的な学力の定着に向けた方策
- ・教科担任制の在り方
- ・年間授業時数や標準的な授業時間等の在り方を含む教育課程の在り方などが挙げられています。

さらに、これからの時代に応じた教師の在り方や教育環境の整備等について、

- ・義務教育 9 年間で、学級担任制の段階、教科担任制を重視する段階を捉え直した教職員配置や教員免許制度の在り方
- ・教員免許更新の実質化
- ・ICT 環境等の条件整備の在り方

などが諮問内容として挙げられています。

今後の小学校教育に大きな影響を及ぼす内容で、今後の答申には、注視する必要があります。

5点目は、提言書についてです。今年度は、タイトルを「北海道教育の質の向上をめざす教育条件の整備」としました。内容を大きく二つにまとめています。

一つ目は、「新学習指導要領の趣旨を生かした授業改善に向けた教育条件に関する提言」としました。授業改善を進めていくうえでの人的配置、週授業時数の改善、学習評価の工夫改善等についてまとめています。

二つ目は、「チームとしての学校の実現に向けた教育条件整備に関する提言」としました。「学校における働き方改革」を推進するうえでの教員の人的配置、支援体制、ICTの地域間格差の解消等についてまとめています。

「北海道文教施策・予算策定に関する要望書」については、毎年、各地区からいただきました要望をまとめ、次年度に向け、道中・道公教とともに、道教委に要望するものです。8月に行われる文教施策懇談会・各課懇談会にも活用されることになっています。

今後も、道教委、市町村教委だけではなく、文科省・関係行政機関・国会議員や地方議員等への意見表明や要望活動に結び付けていきたいと考えています。各地区の皆様のご協力をお願いします。

道小の今年度の目標を、「北海道教育の質の向上をめざし、教育課題に正対して取り組む校長会」としました。様々な教育改革や各地区の教育課題に、校長会が正面から向き合って尽力していきたいと思います。

また、「チーム北海道」という言葉を掲げて、活動を進めていきます。北海道中学校長会、北海道公立学校教頭会はもちろん、北海道教育委員会や各市町村教育委員会等の教育行政機関と連携を図りながら活動することが、教育課題の打開につながるものと考えます。

今年度も、北海道教育の充実と質の向上に向けて、理事の皆様からのお力添えをいただくようお願い申し上げます。